

医療介護総合確保促進法に基づく 奈良県計画

**平成28年9月
奈良県**

(平成29年 9月変更)

(平成30年 1月変更)

(平成30年10月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県においても3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられ、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

平成27年度に策定した地域医療構想に基づき、医療需要の質と量に適合した効率的で質の高い地域医療体制の構築、地域包括ケアシステムと在宅医療の充実を図るため、医療分については主に、病床の機能分化・連携や医療従事者確保に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想における構想区域の設定の検討と併せて行い、現時点の医療介護総合確保区域は、2次医療圏及び構想区域と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

【異なる理由】

奈良県では、介護給付等対象サービスの種類ごとの見込みを定める単位である「老人福祉圏域」は本県の地理的状況等を踏まえ、全県を一圏域とし、保健医療提供体制の整備を測る基本的な地域単位である「二次医療圏」は、人口、地理的条件、交通事情その他を勘案して5つの区域を定めており、一致していない。

(3) 計画の目標の設定等

■奈良県全体

1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。(回復期病床への転換等)

奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER型救急医療体制の強化を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	1, 275床
急性期	4, 374床
回復期	4, 333床
慢性期	3, 081床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。

認知症の早期診断及び継続治療における医療の資質向上と、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症ケアパスを確立させ、医療と介護の切れ目の

ない有機的な連携を構築するため、各関係機関における取組状況や課題について情報共有を行い、認知症ケアパス作成に向けた検討を行う。認知症ケアの連携ツールの普及啓発を図っていくため、研修・講演会を開催し、連携ツールを活用する医療機関の増加につなげる。

県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域の特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から地域ケアまで切れ目なく提供できる仕組みを作る。

がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
- ・ 急変時の対応が可能な体制構築
- ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

【定量的な目標値】

在宅死亡率の維持及び向上

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 3カ所（152床）

④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

【定量的な目標値】

- ・ 臨床研修医マッチング者数の増加
- ・ 県費奨学生の累計配置者数の増加
- ・ 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加
- ・ 分娩を取り扱う常勤産科医数93.9人の増加

- ・ 県内の総合診療専門医数 8 名
- ・ 糖尿病専門医数の増加
- ・ 県内病院の女性医師数の増加
- ・ 県内病院で就業する看護職員数の増加
- ・ 県内の認定看護師数の増加
- ・ 県内看護師等養成所卒業生の国家試験合格率全国平均以上
- ・ 勤務環境改善計画策定病院数 13 病院
- ・ DMAT チーム数 20 チーム
- ・ 県内全市町村に乳幼児健康診査事業の評価体制の構築
- ・ 緊急度の高い患者の受入先確保に要する病院照会回数が 4 回以上の割合を H29 には H23 (13.2%) から半減
 - ・ 小児輪番病院の一当番当たりの患者数 7.7 人
 - ・ 小児輪番患者数 7,511 人、小児輪番病院への入院患者割合 21.7%

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善に向けて、介護従業者（常勤換算）の増加を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、27 年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を設置し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

（参入促進）

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- ・ マッチングの機能強化
- ・ 職場体験
- ・ 地域への介護職の魅力発信
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催

（資質の向上）

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施

- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援
- ・ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・ 生活支援コーディネーターの養成
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- ・ 権利擁護人材の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 早期離職防止のためのOJT支援
- ・ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- ・ 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■奈良

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|------------|
| 高度急性期 | 3 2 9 床 |
| 急性期 | 1, 1 7 0 床 |
| 回復期 | 1, 1 3 7 床 |
| 慢性期 | 9 0 6 床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■東和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 2 8 5 床 |
| 急性期 | 9 3 3 床 |
| 回復期 | 8 3 0 床 |
| 慢性期 | 3 1 8 床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■西和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|------------|
| 高度急性期 | 2 8 3 床 |
| 急性期 | 9 3 2 床 |
| 回復期 | 1, 1 1 3 床 |
| 慢性期 | 9 7 7 床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■中和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|------------|
| 高度急性期 | 3 5 5 床 |
| 急性期 | 1, 2 0 9 床 |
| 回復期 | 1, 1 3 8 床 |
| 慢性期 | 7 0 9 床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■南和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	23床
急性期	130床
回復期	123床
慢性期	171床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成28年度～平成31年度

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

- 平成 27 年 8 月 10 日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護推協議会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（9 月 9 日回答期限）
- 平成 27 年 9～12 H28 県予算要求に伴い、事業提案者（医師会、歯科医師会、関係病院、県立医大等）と随時調整
- 平成 28 年 3 月 11 日～17 日 各保健医療圏毎に設置した地域医療構想調整会議において、平成 28 年度基金計画予定事業について意見聴取
- 平成 28 年 3 月 28 日 県医療審議会から平成 28 年度基金計画予定事業について意見聴取

【介護分（施設整備）】

- 平成 27 年 10 月 13 日 市町村、県内各高齢者施設あてに平成 28 年度の整備予定について照会（10 月 21 日回答期限）
- 平成 27 年 10～11 月 H28 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係施設等）と随時調整
- 平成 28 年 4 月 8 日 市町村、県内各高齢者施設あてに平成 28 年度の整備予定について再度照会（4 月 12 日回答期限）
- 平成 28 年 4 月中 事業者（市町村、関係施設等）と最終調整

【介護分（従事者確保分）】

- 平成 27 年 10～11 月 H28 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係機関等）と随時調整
- 平成 28 年 1 月 19 日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会等あてに事業アイデアについて照会（2 月 8 日回答期限）
- 平成 28 年 2 月 25 日 県福祉・介護人材確保協議会から平成 28 年度基金計画予定事業について意見聴取
- 平成 28 年 6 月 1 日 県福祉・介護人材確保協議会から平成 28 年度基金計画予定事業について再度意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療機能・分化連携施設設備整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 880,866(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県、県内病院				
事業の期間	平成28年4月～平成32年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県が目指す保健医療体制の実現のため、病院が提供する医療機能と病院間の連携状況の可視化(見える化)が重要である。 ・地域医療構想に基づき、2025年を見据えると、特に回復期を担う病床が不足することが見込まれるため、既存の病床を回復期機能に転換させることが必要である。 				
	アウトカム指標：医療連携の強化、回復期病床数(H27 病床機能報告 1,832床、地域医療構想 4,333床)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。 ・医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。(回復期病床への転換等) 				
アウトプット指標	・設定指標の改善(脳卒中等)、急性期病床から回復期病床に転換する病床28床				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・設定指標を改善することにより医療連携を強化する。 ・回復期病床に転換する病床を増やすことにより医療機能の分化・連携を強化する。 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	880,866(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
	基金	国(A)	289,430(千円)		289,430(千円)
		都道府県(B)	144,715(千円)		うち受託事業等(再掲) 12,404(千円)
		計(A+B)	434,145(千円)		
		その他(C)	446,721(千円)		
備考(注3)	H28 18,607千円 H30 89,560千円 H31 325,978千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,052 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県看護協会、奈良県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。 ・平成28年度の介護保険サービス見込量は、平成26年度の約1.2倍 (H26:413,222→H28:489,756 (回/年)) であり、これを担う看護職員数の確保が必要。 <p>アウトカム指標: H28 県内訪問看護ステーション看護職員数 常勤換算 514人 (平成26年 433.7人)</p>							
事業の内容	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。							
アウトプット指標	・研修参加者数 120人							
アウトカムとアウトプットの関連	・地域の関係者による訪問看護の課題・対策等の検討や、訪問看護を担う人材育成を推進することにより、訪問看護の提供体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,052 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	219 (千円)	
		基金	国 (A)	701 (千円)		民	482 (千円)	
			都道府県 (B)	351 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	482 (千円)
			計 (A+B)	1,052 (千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 4 (医療分)】 認知症ケア等に関する医療介護連携体制構築補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奈良保健医療圏							
事業実施主体	奈良市医師会							
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	・認知症の早期診断及び継続治療における医療の資質向上と、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症ケアパスを確立させ、医療と介護の切れ目のない有機的な連携を構築することが必要。							
	アウトカム指標：H28 認知症連携ツールを活用する医療機関数 (100 箇所) 現在：50 箇所							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護の連携ネットワーク構築のための医療介護連携協議会・委員会の開催 ・認知症ケアの連携ツールの作成・普及のための検討会の開催 ・認知症ケアの連携推進に関する研修会・講演会の開催 (3回) 							
アウトプット指標	・研修会・講演会の開催 (3回)、関係者による協議会・検討会の開催 (15回)							
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症ケアの連携ツールの普及啓発を図っていくため、研修・講演会を開催し、連携ツールを活用する医療機関の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,242 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	828 (千円)				828 (千円)
			都道府県(B)	414 (千円)				
			計(A+B)	1,242 (千円)				
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 5 (医療分)】 保健師ネットワーク強化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 564(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域の特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から地域ケアまで切れ目なく提供できる仕組みを作ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：県および全市町村で地域の主体性や自主性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築し、まちづくりを推進</p> <p>・ネットワークを強化する必要性として、県と市町村の保健師同士が活動を語り合える「場」となり、地域に根ざした活動の情報共有、意見交換の体制が強化できる。また、保健師の活動の向上により、社会の健康度・質の向上をめざすことができる。実践を担う保健師の資質も向上させることができる。</p> <p>・保健師の採用が増加する市町村数 (H27: 11市町村) → (H28: 14市町村)</p> <p>・統括保健師数が増加する市町村数 (H27: 14市町村) → (H28: 18市町村)</p> <p>・人材育成の体制整備ができる市町村数 (H25: 12市町村) → (H28: 15市町村)</p> <p>・災害時保健活動支援体制整備ができる市町村数 (H27: 不明) → (H28: 8市町村)</p>				
事業の内容	<p>保健師の資質向上をめざして、下記の研修会等を実施。</p> <p>(1) 保健師ネットワーク会議の開催：地域ケアシステムが県内で定着化するために、県内の保健師のネットワークを強化し、協働連携を図る。 内容：全体会1回・専門部会1回・保健師職能団体(看護協会・市町村看護職員協議会等)との調整会議3回・県庁内会議3回</p> <p>(2) 保健師活動ワークショップ開催：地域包括ケアシステムの定着化とともに、災害時に視点に特化した地域づくりについて地域防災と連携して考える。 内容：保健師活動のガイドライン作成にむけた研修会1回、検討会2回、保健所開催3回</p> <p>(3) 人材育成のための研修会の開催：地域包括ケアシステムの構築に向け、県・市町村の保健師が役割分担ができ、重層的な関わりができるための人材を体系的に育成する。 内容：①段階別研修(新任期1回・中堅期2回・リーダー期2回) ②国への派遣研修(中堅期研修・管理期研修③体制整備のため(人材育成推進検討会1回・プリセプター研修1回・保健所施策化研修2回×3カ所・公衆衛生学実習の打合せ会議・指導者研修会2回)</p> <p>(4) 報告・広報：保健師の活動について学会等にて報告する。またホームページやフェイスブック等で保健師の活動を紹介する。</p>				
アウトプット指標	<p>・保健師ネットワーク会議の開催 100人×2回=200人(3年間で600人)</p> <p>・保健師活動ワークショップ開催 20人×6回=120人(3年間で240人)</p> <p>・人材育成のための研修会の開催 延べ300人(3年間で900人)</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・県と市町村の保健師や関係職種が一堂に介した会議や研修に参加することにより、県、市町村の保健師の質が向上し、市町村における地域包括ケアシステムの構築につながる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	564(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 375(千円)
	基金	国(A)	375(千円)		民 (千円)
		都道府県(B)	189(千円)		うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	564(千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 6 (医療分)】 がん在宅医療情報管理事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,451 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がんによる死亡についての統計は、全国比較や地域間比較が容易にできていたが、がんによる『罹患』については、当県では精度が低く、比較検討ができなかった。罹患情報の収集及び精度の向上により医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別などの分析が可能であり、今後はこのデータを用いて、在宅医療を推進していく。</p> <p>アウトカム指標：「がん在宅ケア診療を行っている」診療所の割合の増加 H26：42.0% (H26：ならのがん医療機能調査より) → H30：45.0% 〔がん在宅ケア診療を行っている／がん診療を行っている (行える) 診療所〕</p>				
事業の内容	<p>・がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。</p>				
アウトプット指標	<p>・がん罹患率等の県民等への情報提供 (2012年データを平成28年度末に公表)</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・当事業を実施することにより、より精度の高いデータを用いて、医療圏毎のがん罹患の推移や年齢別、地域別のデータを分析することで、がんの罹患数と在宅医療資源のバランスを評価することができる。また、分析結果を県民や医師会等の関係機関へ情報提供することで、がんの在宅医療対策の重要性と優先順位を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対する対策を講じることが可能となり、アウトカムとして、がんの在宅ケア診療を行っている診療所の割合が増加すると見込まれる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,451 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 5,633 (千円)
	基金	国 (A)	5,633 (千円)		民 (千円)
		都道府県 (B)	2,818 (千円)		
		計 (A+B)	8,451 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28 6,131 千円、H29 2,320 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,365 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内の医師不足を解消するためには、県内で就職する若手医師を増やすことが必要</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (H27 110名)</p>					
事業の内容	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が合同で医学生向けの就職フェアに出展及び説明会を開催することで、県内病院への就職者数を増加させるとともに、総合診療専門医プログラムの広報のためのツールとして活用する。</p> <p>④へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、へき地診療について興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	説明会、研修会等の開催回数 4回					
アウトカムとアウトプットの関連	・県内病院が必要と考えている医師数と現医師数の差は、約310名の不足との調査結果があり、説明会、研修会等のプロモーション活動等を開催することにより臨床研修医マッチング者数の高水準を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,365 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,876 (千円)		民	2,876 (千円)
		都道府県 (B)	1,439 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	4,315 (千円)			(千円)
		その他 (C)	3,050 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 8 (医療分)】 医師確保修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 140,388 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	・地域や診療科の医師偏在を解消するためには、地域枠修学資金制度を活用し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要						
	アウトカム指標：H30時点の特定診療科で勤務する医師数 420人 (H26時点400人 (医師歯科医師薬剤師調査))						
事業の内容	特定の診療科 (産科、小児科など)、へき地等での一定期間の勤務を債務免除要件とした医師確保奨学資金の貸与						
アウトプット指標	・修学資金の累計貸与者数 168名 (H28年貸与者数 110名)						
アウトカムとアウトプットの関連	・修学資金貸与者が特定診療科に勤務することで、産科、小児科等の医師数の改善に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		140,388 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	93,592 (千円)			
			都道府県 (B)	46,796 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計 (A+B)	140,388 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H28 96,686 千円 H29 43,702 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9 (医療分)】 医師配置システムの運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,530 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県・奈良県立医科大学						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するためには、修学資金貸与医師等を医師が不足する地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築し運営することが必要 						
	アウトカム指標：H29 医師配置システムによる医師配置・派遣数 25 名 (H27 19 名)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座の運営に対し補助を行う。 ・修学資金貸与医師等のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を行う。 ・大学が行うへき地への非常勤医師の派遣に補助を行う。 						
アウトプット指標	・修学資金の累計貸与者数 168 名 (H28 年貸与者数 110 名)						
アウトカムとアウトプットの関連	・増加する修学資金の貸与を受けた医師が、へき地や医師の派遣要望のある医療機関に適正に配置されるよう、医師配置システムを運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		32,530 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	21,686 (千円)
		基金	国(A)	21,686 (千円)			民
			都道府県(B)	10,844 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計(A+B)	32,530 (千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 10 (医療分)】 産科医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,549 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	病院、診療所、助産所				
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下にあり、また医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。</p> <p>アウトカム指標：産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数の維持 (H27実績 25医療機関を維持)</p>				
事業の内容	<p>・地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</p> <p>臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</p>				
アウトプット指標	<p>・産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25機関</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関を支援することで、県内の産科医療体制の充実を図る。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,549 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 7,966 (千円)
	基金	国(A)	10,366 (千円)		民 2,400 (千円)
		都道府県(B)	5,183 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	15,549 (千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,979 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齡化が進むと複数の疾病を持つ患者が増加することにより、幅広い分野の診療を行う総合診療医の養成が必要であり、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たすことが期待される。							
	アウトカム指標：H30 総合診療専門医新規養成数8名							
事業の内容	・総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進することで、総合診療医の養成及び確保を行う。							
アウトプット指標	・協議会及び研修会の開催数 3回							
アウトカムとアウトプットの関連	・連携体制を構築し、総合診療専門医の養成環境を整える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,979 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	319 (千円)	
		基金	国(A)	1,319 (千円)			民	1,000 (千円)
			都道府県(B)	660 (千円)		うち受託事業等 (再掲)		1,000 (千円)
			計(A+B)	1,979 (千円)				
		その他(C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 糖尿病医療連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,387 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県立医科大学・奈良県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・糖尿病患者の症状に応じた専門医療機関による計画的な合併症の検査などを行うためには、構想区域毎に急性増悪時治療・慢性合併症治療に対応する専門医療機関の役割を明確にし、患者の身近な外来医療を提供している診療所との連携を深めることが必要不可欠である。また、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は平成22年度(204人)以降増減を繰り返しており、予断を許さない状況である。</p> <p>アウトカム指標：H29 糖尿病専門医数の増加 (H28 42名→44名) H28 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 167人 (H26 167人)</p>					
事業の内容	<p>・県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進する。</p> <p>・糖尿病専門医ネットワーク協議会及び糖尿病連携説明会の開催</p> <p>・糖尿病医療に関わる人材育成、地域医療連携パスの開発・普及を行う糖尿病学講座の運営に対し補助</p>					
アウトプット指標	・糖尿病専門医協議会開催回数1回、糖尿病専門医育成医師数2名					
アウトカムとアウトプットの関連	・専門医の育成、ネットワーク構築により、重篤な患者が早期に専門医による治療を受けられる体制を強化し、糖尿病性腎症による新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	32,387 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	21,591 (千円)
	基金	国 (A)	21,591 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	10,796 (千円)			
		計 (A+B)	32,387 (千円)			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 13 (医療分)】 女性医師就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,714 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	・ 育児等により、当直などをこなす常勤医師で勤務を続けることが難しい女性医師等の休職・離職を減少させるためには、県内に働きやすい病院を増やすことが必要である。						
	アウトカム指標：H29 県内の病院勤務女性医師数 380人 (H26時点 369人)						
事業の内容	・ 出産・育児等で医療現場を離れた女性医師のために復職研修を実施する病院や短時間正規雇用制度等の導入に取り組む病院に対し補助						
アウトプット指標	・ 事業実施病院数 2病院						
アウトカムとアウトプットの関連	・ 働きやすい病院の増加による女性医師数の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,714 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	862 (千円)			民
			都道府県(B)	432 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計(A+B)	1,294 (千円)			
		その他(C)	1,420 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,852 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	県内病院、奈良県看護協会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・免許取得後初めて就労する新人看護職員に対し、基本的な臨床実践能力を獲得させるとともに、早期離職の防止を図るため、卒後臨床研修の実施を推進することが必要。 ・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度 (3.0%) 以降高くなる傾向にある。 アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 4.3% (平成26年度 4.3%)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。 					
アウトプット指標	事業実施病院数 27病院					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修の実施を支援することにより、看護の質向上及び離職防止を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	36,852 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,436 (千円)
	基金	国 (A)	13,351 (千円)		民	6,915 (千円)
		都道府県 (B)	6,676 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	20,027 (千円)			2,194 (千円)
		その他 (C)	16,825 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,134(千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県看護協会、県内病院等							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。 ・県内の認定看護師数は看護師数の約1.3%であり、さらなる育成が必要。 							
	アウトカム指標：H28 県内の認定看護師数 180人 (平成28年1月 166人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会、看護教員継続研修及び中堅看護職員スキルアップ研修を実施する。 また、特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。 							
アウトプット指標	研修参加者数 170名							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の専門的知識・技術の修得に対する支援を行い、看護職員の資質向上を推進することにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,134(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)					3,722(千円)
			都道府県(B)			1,862(千円)		
			計(A+B)			5,584(千円)		
		その他(C)		2,550(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 認定看護師等養成施設進学補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奈良、東和、西和					
事業実施主体	県総合医療センター、県西和医療センター、県総合リハビリテーションセンター					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の高度かつ専門的な知識・技術の習得を支援し、看護実践能力の向上により、質の高い看護の実現を図ることが必要。 ・現在の認定看護師の数は22名だが、未だ不足しており、平成30年度末までに38名まで増やすことを目標としている。 					
事業の内容	アウトカム指標：H28 認定看護師の認定者数の増加6名 認定看護師課程及び特定行為に係る看護師の研修の受講に要する経費に対する補助を行う。					
アウトカム指標	研修受講者数 (6名)					
アウトカムとアウトプットの関連	・看護職員の専門的知識・技術の修得に対する支援を行い、看護職員の資質向上を推進することにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,200 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	800 (千円)
	基金	国 (A)	800 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	400 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	1,200 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 995,964 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	・看護師職員の養成・確保を図るため、看護師等養成所の運営体制の強化及び教育内容の向上が必要。						
	アウトカム指標：H28 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 50% (平成27年度 48.9%) 看護師国家試験合格率の水準維持 (平成27年度 96.6%)						
事業の内容	・看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。						
アウトプット指標	・事業実施施設数6校7課程						
アウトカムとアウトプットの関連	・看護師等養成所の運営を支援し、看護基礎教育の充実を図ることにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		995,964 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	57,714 (千円)			
			都道府県(B)	28,857 (千円)			
			計(A+B)	86,571 (千円)			
		その他(C)	909,393 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,690 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県病院協会							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の離職防止・定着促進を図るため、医療機関における勤務環境の改善に向けた取り組みが必要。 ・県内病院看護職員離職率は、平成22年度 (9.1%) 以降高くなる傾向にある。 							
	アウトカム指標：H28 勤務環境改善計画策定病院数 13 病院 (平成27年度 11 病院) 県内病院看護職員離職率 11.2% (平成26年度 11.2%)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる相談対応や研修会の開催等により、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に対する個別支援等件数 50 件 ・研修参加者数 100 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関のニーズに応じた相談支援を行うことにより、勤務環境改善に向けた自主的な取り組みを促進する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,690 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	1,126 (千円)				1,126 (千円)
			都道府県(B)	564 (千円)				
			計(A+B)	1,690 (千円)				
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) 1,126 (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 532,477 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	県内病院						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の離職防止・再就業促進を図るため、子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境の整備が必要。 ・県内病院看護職員離職率は、平成22年度(9.1%)以降高くなる傾向にある。 						
	アウトカム指標：病院内保育所設置数の維持(平成27年度40施設) 県内病院看護職員離職率 11.2%(平成26年度11.2%)						
事業の内容	・医療機関が職員のために運営する院内保育所の運営経費に対する補助を行う。						
アウトプット指標	・補助事業実施病院数 22病院						
アウトカムとアウトプットの関連	・病院内保育所の運営を支援し、医療従事者が働きやすい環境整備を推進することにより、離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		532,477 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	64,620 (千円)			
			都道府県(B)	32,311 (千円)			
			計(A+B)	96,931 (千円)			
		その他(C)	435,546 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,461 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	・今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。							
	アウトカム指標：H28 DMAT チーム数 20チーム (現在18チーム)							
事業の内容	・災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施する。							
アウトプット指標	・奈良 DMAT 研修 (ロジスティクス研修) (2回)、災害医療研修会 (1回) の開催							
アウトカムとアウトプットの関連	・DMAT 指定病院と緊密な連携を図り、実務的研修及び実動訓練を企画・実施することにより、災害発生時の初動体制をソフト面でも更に充実させるとともに、DMAT チームをさらに整備することで、災害時の医療提供体制の充実強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,461 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,461 (千円)	
		基金	国 (A)	974 (千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	487 (千円)		うち受託事業等 (再掲)		(千円)
			計 (A+B)	1,461 (千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 21 (医療分)】 乳幼児健康診査の精度管理の整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,226 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県の役割として、市町村における乳幼児健康診査の精度管理が役割として必要であるが、県では標準的な乳幼児健康診査マニュアルが整備されておらず、健診結果の利活用や精度管理ができていない現状である。そのため乳幼児健康診査の県内市町村における共通の標準的な健診事業の基盤整備の体制構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内全市町村において乳幼児健康診査事業の評価体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疾病のスクリーニング項目に対する精度管理を実施している市町村数 5市町村 (H28) 0市町村 (～H27) ・健診医に対して精密検査結果等の集計値をフィードバックしているとともに、個別ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている市町村数 19市町村 (H28) 0市町村 (～H27) ・乳幼児健康診査の結果、精密健康診査の対象と判定された児について精密検査結果を確認している市町村数 31市町村 (H28) 0市町村 (～H27) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査において多様化する疾病及び異常、児童虐待等養育環境における問題に適切に対応できる医師の育成を行うために、乳幼児健診マニュアルの作成及び乳幼児健康診査を担当する医師に研修会を実施する。 ・また、乳幼児健康診査データの集計、分析を行い、健診の精度の向上を図る。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査担当医師の研修会受講 担当医師の9割 ・県内市町村において乳幼児健康診査マニュアルを活用した健康診査の実施 38市町村 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査に関する研修やマニュアルを整備することにより、市町村における乳幼児健康診査の評価体制の構築につながり健診の精度が向上する。 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,226 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 1,484 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基 国 (A)	1,484 (千円)		
		都道府県 (B)	742 (千円)		
		計 (A+B)	2,226 (千円)		
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 救急安心センター運営事業 救急搬送受入実施基準実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 79,060 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより医療従事者の負担軽減を図ることが必要。救急安心センターのH27年度年間総相談件数は41千件を超え、さらにH28年度も増加傾向にあるなど、既に県民にとって必要不可欠な事業となっている。</p> <p>アウトカム指標：緊急度の高い患者の受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合をH29年にはH23 (13.2%) から半減</p>					
事業の内容	<p>・24時間体制で、医師や看護師が救急患者の電話相談に応じ、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う電話相談窓口を設置する。</p> <p>・奈良県救急医療管制システム (e-Match) から得られるデータ等をもとに、県内医療機関に対し救急受入状況についてヒアリング等を行い、救急医療現場の課題や問題を整理し、救急搬送協議会及び各部会により救急医療体制の改善に向けた検討を行う。</p>					
アウトプット指標	・救急医療相談件数11,622件、e-MATCH システム改修ワーキンググループ会議開催2回					
アウトカムとアウトプットの関連	・救急医療相談の件数増加により、救急車の適正な利用を促すことで、2次・3次救急医療機関が重症患者の対応に専念できる体制を構築し、また e-MATCH 改修により救急隊と医療機関との連携をスムーズにすることで搬送受入先選定時間を短縮する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	79,060 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,313 (千円)
	基金	国 (A)	52,706 (千円)		民	51,393 (千円)
		都道府県 (B)	26,354 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	79,060 (千円)			51,393 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,517(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和地区・中南和地区）それぞれに1箇所ずつ）H27 実施医療機関：北和地区7機関、中南和地区7機関</p>					
事業の内容	・小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。					
アウトプット指標	・実施医療機関数 13機関、小児輪番病院患者数 7,511人					
アウトカムとアウトプットの関連	・実施機関数の充実と受診患者数の減少により医療従事者の負担軽減を図り、奈良県の小児救急医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	52,517(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30,750(千円)
	基金	国(A)	35,011(千円)		民	4,261(千円)
		都道府県(B)	17,506(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	52,517(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,982 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。 ・外来患者 (入院治療が不要な患者) が二次輪番病院に集中すると、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設けることが必要。(H16 外来患者割合 92.4%) 						
	アウトカム指標：小児二次輪番病院の外来患者 (入院治療が不要な患者) 割合の現状維持 (H27 実績 78.3%)						
事業の内容	・小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口 (#8000) を設置する。						
アウトプット指標	・電話相談件数 22,069件						
アウトカムとアウトプットの関連	・電話相談により小児輪番病院への不要・不急の受診を抑制し、真に必要な患者の受診を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	22,982 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	821 (千円)	
	基金	国 (A)	15,321 (千円)		民	14,500 (千円)	
		都道府県 (B)	7,661 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	14,500 (千円)
		計 (A+B)	22,982 (千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	684,615 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数							
事業の内容	<p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>整備予定施設</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27床(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設時や介護療養型医療施設の介護施設等への転換の際に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設	整備数	認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)
整備予定施設	整備数							
認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)							
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 3カ所(152床) 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設の整備を行うことにより、県内の要介護・要支援認定者1万人に対する地域密着型サービス事業所数を増とする。							
事業に要す	事業内容	総事業費	基金	その他				

る費用の額		(A+B+C) (注1)	国(A)	都道府県(B)	(C) (注2)		
①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 64,000	(千円) 42,667	(千円) 21,333	(千円)		
②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 340,668	(千円) 227,112	(千円) 113,556	(千円)		
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 279,947	(千円) 186,631	(千円) 93,316	(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 684,615	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 5,666		
	基金	国(A)			(千円) 456,410	民	(千円) 450,744
		都道府県(B)			(千円) 228,205		うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)			(千円) 684,615		(千円)
その他(C)	(千円)						
備考(注5)	平成28年度 基金所要見込み額(国費) : 124,870千円 平成29年度以降 基金所要見込み額(国費) : 331,540千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業					
事業名	【No. 2】 介護人材確保協議会運営事業				【総事業費】	21,209 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。 					
アウトプット指標	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着に向けた検討及び認証評価の数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,209 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,392 (千円)
		国 (A)	14,140 (千円)			12,748 (千円)
		都道府県 (B)	7,069 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	21,209 (千円)			
その他 (C)	(千円)					

備考（注3）	平成28年度 15,366千円 次年度以降～ 5,843千円（予定）
--------	---------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3】介護人材確保対策推進補助事業（介護等理解促進）			【総事業費】	15,814千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等 						
アウトプット指標	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取り組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。 <p>① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		15,814（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 10,543（千円）
		基金	国（A）	10,543（千円）			
	都道府県（B）		5,271（千円）				

		計 (A+B)	15,814 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成28年度 15,814千円 次年度以降～ 千円 (予定) →継続：次年度以降の計画による					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.4】介護のお仕事チャレンジ事業				【総事業費】	4,405千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> 魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力の説明） 見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） 職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験） 							
アウトプット指標	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。 <p>③「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>④「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,405（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民	（千円）	
		基金	国（A）	2,936（千円）				うち受託事業等（再掲）（注2）
			都道府県（B）	1,469（千円）				
			計（A+B）	4,405（千円）				
		その他（C）		（千円）				2,936（千円）

備考（注3）	平成28年度 4,405千円 次年度以降～ 千円（予定） →継続：次年度以降の計画による
--------	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.5】介護人材確保対策推進補助事業（職場体験等）			【総事業費】	0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</p> <p>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</p> <p>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	0(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	0(千円)			
		その他 (C)	(千円)				

備考（注3）

次年度以降～ 千円（予定）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.6】生活・介護支援サポーター養成事業				【総事業費】	2,760 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加						
事業の内容	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		2,760（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	1,840（千円）
		基金	国（A）	1,840（千円）		民	（千円）
			都道府県（B）	920（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			計（A+B）	2,760（千円）			
	その他（C）	（千円）					
備考（注3）	平成28年度 2,760 千円 次年度以降～ 千円（予定） → 継続：次年度以降の計画による						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 7】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	7,175 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村、民間団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成 								
アウトプット指標	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加（参考）訪問介護員数；51,379 人（H26.5 末集計時点）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		7,175（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）		
		基金	国（A）			4,783（千円）	民	4,783（千円）	
			都道府県（B）			2,392（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			計（A+B）			7,175（千円）			
	その他（C）		（千円）						
備考（注3）	平成28年度 7,175 千円 次年度以降～ 千円（予定） →継続：次年度以降の計画による								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8】福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 23,013 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ● 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ● 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア 							
アウトプット指標	相談窓口の設置、キャリア支援専門員5名の常駐及び求人情報提供の数							
アウトカムとアウトプットの関連	● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,013 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)				15,342 (千円)	民
	都道府県 (B)		7,671 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		15,342 (千円)		
	計 (A+B)		23,013 (千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	平成28年度 23,013 千円 次年度以降～ 千円 (予定) →継続：次年度以降の計画による							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9】介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)				【総事業費】	1,397 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加						
事業の内容	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。						
アウトプット指標	事業所・施設等による合同就職説明会等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数；19,649人 (平成24年度)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,397 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	931 (千円)		民	931 (千円)
			都道府県 (B)	466 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	1,397 (千円)		(千円)	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	平成28年度 1,397 千円 次年度以降～ 千円 (予定) →継続：次年度以降の計画による						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10】介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業				【総事業費】 7,620 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加						
事業の内容	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修						
アウトプット指標	指導看護師 60 人及び研修修了者数 100 人（平成28年度～）						
アウトカムとアウトプットの関連	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 指導看護師 60 人（平成28年度～） 介護職員等研修修了者数 100 人（平成28年度～）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		7,620（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	2,280（千円）
		基金	国（A）	5,080（千円）		民	2,800（千円）
			都道府県（B）	2,540（千円）		うち受託事業等（再掲） （注2）	2,800（千円）
			計（A+B）	7,620（千円）			
		その他（C）	（千円）				
備考（注3）	平成28年度 5,742 千円 次年度以降～ 1,878 千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 1 1】介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)				【総事業費】	40,206 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援							
アウトプット指標	介護職員が参加できる研修等機会の数							
アウトカムとアウトプットの関連	研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目〔適切な介護サービスの充実〕の満足度の改善（参考）2.89ポイント（平成26年度） ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目〔満足度・仕事の内容〕の改善 （参考）「非常に満足」「満足」の合計 29.2%（H26.3調査結果）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		40,206（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）			26,804（千円）	民	26,804（千円）
			都道府県（B）			13,402（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）
			計（A+B）			40,206（千円）		（千円）
		その他（C）		（千円）				
備考（注3）	平成28年度 5,567千円 次年度以降～ 34,639千円（予定）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.12】介護人材確保対策推進補助事業（潜在介護福祉士就業促進）				【総事業費】	2,174 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 ● 潜在介護福祉士の就業促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		2,174（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	1,450（千円）		民	1,450（千円）
			都道府県（B）	724（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			計（A+B）	2,174（千円）			
		その他（C）	（千円）				
備考（注3）	平成28年度 2,174 千円 次年度以降～ 千円（予定） →継続：次年度以降の計画による						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 13】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費】	4,364 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。 ● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。 						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。 ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 研修受講者数 20市町村×3人=60人（平成27年度） ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 研修受講者数 52人（平成27年度）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,364（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	112（千円）
		基金	国（A）			2,909（千円）	民
	都道府県（B）		1,455（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2）		2,797（千円）	
	計（A+B）		4,364（千円）				
	その他（C）		（千円）				
備考（注3）	平成28年度 3,352千円 次年度以降～ 1,012千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 4】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業			【総事業費】	2,949 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● かかりつけ医認知症対応力向上研修 ● 認知症サポート医養成研修 ● 認知症サポート医フォローアップ研修 ● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 						
アウトプット指標	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</p> <p>② 認知症サポート医の確保</p> <p>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,949 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,113 (千円)	
		基金	国 (A)		1,966 (千円)	民	853 (千円)
			都道府県 (B)		983 (千円)	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)		2,949 (千円)	(注2)	
			その他 (C)		(千円)	853 (千円)	
備考 (注3)	<p>平成28年度 2,293 千円</p> <p>次年度以降～ 656 千円 (予定)</p>						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15】 認知症介護専門職支援事業				【総事業費】	3,735 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加								
事業の内容	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 ● 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ● 認知症介護基礎研修の実施								
アウトプット指標	認知症対応研修の数								
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,735 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	360 (千円)		
		基金	国 (A)			2,490 (千円)	民	2,130 (千円)	
			都道府県 (B)			1,245 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	2,130 (千円)
			計 (A+B)			3,735 (千円)			
	その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	平成28年度 2,900 千円 次年度以降～ 835 千円 (予定)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費】	3,062 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者による会議、意見交換、研修等） ● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導を行う） ● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 ● 広域的・多職種協働連携による地域ケア会議の運営充実 						
アウトプット指標	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p>① 業務・活動評価や効果的な研修を広域的に連携して実施することによる地域包括支援センターの機能強化</p> <p>② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議の運営充実</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	3,062（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	2,041（千円）	
	基金	国（A）	2,041（千円）		公民の別（注1）	民	（千円）
		都道府県（B）	1,021（千円）				うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	3,062（千円）				
		その他（C）	（千円）				
備考（注3）	<p>平成28年度 981千円</p> <p>次年度以降～ 2,081千円（予定）</p>						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.17】生活支援コーディネーター養成事業				【総事業費】 1,059 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修） ・市町村生活支援コーディネーター養成研修 ● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業 								
アウトプット指標	養成研修及び市町村支援事業の数								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,059(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	156(千円)		
		基金	国(A)			706(千円)	民	550(千円)	
			都道府県(B)			353(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	550(千円)
			計(A+B)			1,059(千円)			
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)	平成28年度		819千円						
	次年度以降～		240千円(予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.18】介護人材確保対策推進補助事業（生活支援コーディネータ）				【総事業費】	0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置						
事業の内容	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援						
アウトプット指標	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	0 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	0 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	次年度以降～ 千円 (予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.19】権利擁護人材育成事業				【総事業費】	2,889 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護システムの検討 ・後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援 ・権利擁護支援ネットワークの構築 						
アウトプット指標	権利擁護支援事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,889 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,926 (千円)
		基金	国 (A)			1,926 (千円)	民
	都道府県 (B)		963 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		2,889 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	平成28年度 2,685 千円 次年度以降～ 204 千円 (予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業							
事業名	【No. 20】介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)			【総事業費】	971 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施 ・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握 ・ 多職種連携会議の開催等 							
アウトプット指標	OT 等指導者育成のための研修等取り組みの数							
アウトカムとアウトプットの関連	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		971 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)				647 (千円)	民
	都道府県 (B)		324 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		971 (千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	平成28年度 971 千円 次年度以降～ 千円 (予定) →継続：次年度以降の計画による							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.21】介護人材確保対策推進補助事業（メンター制度等導入支援）			【総事業費】	0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援							
アウトプット指標	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等の数							
アウトカムとアウトプットの関連	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		0（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）	0（千円）				民
	都道府県（B）		0（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2）		（千円）		
	計（A+B）		0（千円）					
	その他（C）	（千円）						
備考（注3）	次年度以降～ 千円（予定）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.22】介護就職者フォローアップ事業（介護人材確保対策推進）				【総事業費】	6,201千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・入職者フォローアップ調査 ・就労環境改善支援（施設・事業所向け） ● 介護人材定着を目的として具体的課題解決のための就業継続相談事業 						
アウトプット指標	入職者フォローアップ調査 対象100人、就労環境改善支援23事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		6,201（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	4,134（千円）			民
	都道府県（B）		2,067（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）			
	計（A+B）		6,201（千円）	4,134（千円）			
	その他（C）	（千円）					
備考（注3）	平成28年度 6,201千円 次年度以降～ 千円（予定） →継続：次年度以降の計画による						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No.23】介護人材確保対策推進補助事業（雇用管理改善・介護ロボット導入等）				【総事業費】 8,227 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施 ・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するためセミナー開催や展示会へ出展、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入 					
アウトプット指標	介護ロボット導入の効果を周知・普及する取り組みの数					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護ロボット普及の取組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員定着の取組状況〕の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目〔現在の仕事や職場への満足度〕における満足度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所</p> <p>② 〔職場の人間関係〕で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,227 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	5,485 (千円)		
			都道府県(B)	2,742 (千円)		
			計(A+B)	8,227 (千円)		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	平成28年度 100 千円 次年度以降～ 8,127 千円(予定)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.24】介護人材確保対策推進補助事業（施設内保育施設運営）			【総事業費】	11,560 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	民間団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援								
アウトプット指標	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者における子育て支援の取組みにより労務環境改善を図り介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。								
	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者における子育て支援のための取組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目①[現在の仕事や職場への満足度]における満足度の向上、②[介護の仕事が続けたくない理由]のうち「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生]で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」19.6%</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		11,560 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国(A)				7,707 (千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)	7,707 (千円)
			都道府県(B)				3,853 (千円)		(千円)
			計(A+B)				11,560 (千円)		
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)	平成28年度 2,478 千円 次年度以降～ 9,082 千円(予定)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.25】介護キャリア段位制度普及促進事業			【総事業費】	1,926 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：アセッサー（評価者）養成による資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援							
アウトプット指標	アセッサー講習の受講者の数100名増（平成28年度～）							
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー（評価者）100名増（平成28年度～）の養成により資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,926（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）	1,284（千円）				民
	都道府県（B）		642（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）		
	計（A+B）		1,926（千円）					
	その他（C）	（千円）						
備考（注3）	平成28年度 600千円 次年度以降～ 1,326千円（予定）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.26】介護人材確保対策推進補助事業（地域包括ケアシステムを支える介護事業所等支援）				【総事業費】	6,623 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	民間団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者のスムーズな在宅介護・療養移行及び在宅介護・療養生活の継続を推進するため、訪問看護ステーション間、他の介護事業所等及び在宅介護・療養生活に関わる他職種（地域包括支援センター・ケアマネジャー・介護職員、退院調整看護師等）との連携のための研修等の実施。 ● 基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保（雇用）・育成（従業者研修）及び利用調整等に関する相談支援の実施 ● 勤務環境改善を支援する取組みを助成。 								
アウトプット指標	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み事業数								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムを支える介護事業所等を支援する取組みにより、在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		6,623（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民	（千円）		
		基金	国（A）					4,415（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）
			都道府県（B）					2,208（千円）	
			計（A+B）					6,623（千円）	
		その他（C）		（千円）				933（千円）	
備考（注3）	平成28年度 4,372 千円 次年度以降～ 2,251 千円（予定）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。